

令和 6 年度事業報告

《総括的概要》

令和 6 年度の我が国経済は、コロナ禍の影響が収まり社会経済活動の正常化やインバウンド需要の回復等を背景に緩やかな回復傾向を示していたが、米国のトランプ政権が 1 月に誕生してからは、関税措置の動向に対する懸念から先行き不透明感が高まった。この間、日本銀行はマイナス金利を解除して 2 回の金利引上げを行ったものの、為替レートは一時的に歴史的な円安水準を記録するなど円安傾向で推移し、食料品や原材料・エネルギー価格の高騰が続く、倒産件数が増加するなど、市内企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いた。

こうした経済環境のもと、当所は地域総合経済団体として商工会議所の使命と役割の重さを強く認識し、積極的に各種事業の推進に取り組んだ。

商工会議所の重要な使命である意見・要望活動では、横浜市政・神奈川県政に関する要望をはじめ、税制改正に関する要望、道路整備に関する要望等を、政府、地元選出の国会議員、行政に提出した。市内企業の最大の経営課題となっている人手不足対策については、人手不足に関する実態調査を実施するとともに、過去最大の参加企業による横浜就職フェア 2025 を実施したほか、「中小企業・小規模事業者人材確保支援連携協定」を、横浜市信用保証協会、横浜企業経営支援財団、横浜市シルバー人材センターと締結し、経験豊富なシルバー人材の活用を通じ、人材不足に直面する事業者への支援体制を整えた。

また、日本において 3 年連続で開催される国際的ビッグ・イベントの成功に向けて、大阪・名古屋・横浜の 3 つの商工会議所による包括連携協定を締結し、「2025 年大阪・関西万博」の周知・PR と入場チケット販売などに協力した。「2027 年国際園芸博覧会」の開催成功に向けて、新たに GREEN×EXPO 協力推進委員会を設置するなど、機運醸成に積極的に取り組むほか、会場建設費の寄附金募集に尽力した。

地域経済を支える中小・小規模事業者への総合的支援では、引き続き、新型コロナウイルス及びウクライナ情勢、原油価格の上昇、物価高騰等に関する特別相談窓口を設け、これらの影響を受ける事業者の経営相談に対応したほか、小規模事業者持続化補助金や事業再構築補助金等の申請に伴う経営計画の策定や確認書の発行など、事業者と一体となった伴走型経営支援を行った。また、デジタル化相談窓口の設置や「デジタル基礎講座」サイトの開設、デジタル化支援セミナーの開催によって中小企業のデジタル化を後押しするとともに、SDGs 経営専門相談窓口では、SDGs 経営を目指す事業者の支援に加え、地域活性化に向けて、商店街産直マルシェの開催など神奈川県・横浜市と連携した諸事業を実施した。

支部事業では、産業視察研修会や各種講演会・セミナーを開催したほか、支部合同交流会を実施した。特に今年度は、鶴見・西部・南部支部の設立 50 周年、戸塚支部の設立 40 周年を迎え、多くの支部会員の参加を得て、記念事業を盛大に実施した。

部会活動では、部会毎に設定した時宜にあったテーマや課題を基に、各種講演会・セミナーをはじめ、視察会や見学会を開催した。女性会では、女性経営者としての資質向上や情報交換、相互交流を目的に、「女性塾」や「視察会」、「交流会」など、数多くの事業を展開した。また、震災被災地である石川県七尾商工会議所への激励訪問や、さいたま商工会議所との意見交換会の実施など、他都市商工会議所との交流活動にも積極的に取り組んだ。青年部では、次世代リーダーの育成等を目的に、「会員交流プラザ」、「講演会」、研修事業等、会員それぞれが自主性をもった様々な活動を行うとともに、会員同士の情報交換、親睦、知見を深めるなど、新たなネットワーク構築の場の提供に努めた。

市内中小企業の海外展開支援では、経済産業省関東経済産業局や神奈川県、日本貿易振興機構横浜貿易情報センター、横浜日米協会等の関係機関の協力により、世界経済の変化等についての講演会「世界の注目国別セミナー」の実施や「はじめての EPA(経済連携協定)セミナー」、国の経済安全保障を実現するための具体的手段のひとつである「技術流出・安全保障貿易管理セミナー」、国内の労働力不足打開のための提案として、外国人雇用に関する「外国人材活用セミナー」を開催した。

組織基盤強化では、15,000 会員達成を目指し、令和 3 年度より 3 年間に亘り推進した会員増強運動の締めくくりとなった本年度は、新たに導入した WEB 入会申込システムにより、インターネットを介

した自発的な加入が 134 件と伸びたが、年間退会件数はコロナ禍以降では最多となった。これにより、本年度は新規加入件数 692 件、退会件数 797 件で 3 年連続した 100 件超の会員数純増は途絶えたものの、年度末の会員数は 12,000 件台を確保した。

こうした中、7 月には、今回で 13 回目となる全会員対象の「会員の集い」を開催した。第一部の講演会に続き、第二部ではコロナ禍等の影響で 5 年ぶりとなる交流会を開催し、1,200 名もの多くの参加者を得たほか、1 月には、恒例の「会員年頭祝賀会」を開催し、1,200 名を超える多くの参加者で祝った。また、新会員交流会、士業会員による交流懇談会、支店長交流会、首都圏内商工会議所等広域連携による商談会等に加え、2 年目を迎えた少人数、双方向、体験型が特長のよこはまワークショップ型ビジネス交流会「ハマコミ！」や、部会講演会後の名刺交換会「ちょいコミ」など各種交流会を積極的に展開するとともに、会員交流を希望する事業者確実に交流 会情報を届けるため、LINE 公式アカウント「横浜商工会議所 交流会情報」を開設し、会員企業のビジネスチャンスの創出・拡大に努めた。

観光振興活動では、DMO(観光地域づくり法人)の活動について市内事業者への理解を深めるため『DMO 活動紹介』を開催するとともに、横浜の観光コンテンツの魅力やその可能性を再認識し、観光振興が地域経済にもたらす効果について市民、学生等の知見を広げることを目的に、神奈川大学との産学連携セミナーを全 2 回実施した。

当所が事務局として主催するイベントでは、5 月に「第 72 回ザよこはまパレード(国際仮装行列)」を開催し、舘ひろし氏・柴田恭兵氏が主演の映画「あぶない刑事」との特別企画等により、38 万人の人出を得た。また、10 月には「ワールドフェスタ・ヨコハマ 2024」を開催し、34 万人の人出を記録するなど、当地の経済活性化や観光振興に貢献したほか、「第 43 回横浜開港祭」や「横浜スパークリングトワイライト 2024」等市内のイベントに協力した。

検定試験では、引き続きネット試験方式を浸透させるとともに、メンタルヘルス・マネジメント検定試験(Ⅱ種)等の各種受験対策講座を実施するなど、受験機会の拡大と需要喚起を図った。

最後に、11 月には議員改選が行われ、第 176 回臨時議員総会の席上、新議員のもと、会頭には 上野孝氏(上野トランステック株式会社 代表取締役会長 CEO)が再任され、新たな副会頭 2 名を加えた 8 名体制とするとともに、常議員・監事・専務理事の選任を行い、新執行部体制が発足した。上野会頭は今期のスローガンとして、「横浜トランスフォーメーション(Y★X)の推進による 新たな変革への挑戦」とし、3 つの基本目標、その達成に向けた 6 つの基本政策、そして同政策に基づく分野別の重点施策、骨格事業を踏まえ、運営していく指針を掲げた。

令和 6 年度収支決算総括表

(単位：円)

会 計 名	前年度繰越金	収 入 額	支 出 額	収支残高	繰入金 △ 繰出金	差引収支残高
一 般 会 計	164,241,427	1,245,979,895	1,288,630,422	121,590,900	40,032,497 △10,000,000	151,623,397
生命共済事業等 (特別会計)	50,254,909	113,768,850	86,704,899	77,318,860	10,000,000 △ 40,032,497	47,286,363
特定退職金共済事業 (特別会計)	108,977,644	1,191,140,197	1,181,025,400	119,092,441	0	119,092,441
合 計	323,473,980	2,550,888,942	2,556,360,721	318,002,201	50,032,497 △50,032,497	318,002,201